

「地域の力」を活かしたオーバーツーリズムの解消に向けて

2019年6月10日
京都の新しい観光を考える会提言

1. はじめに

観光は、日本経済の発展を牽引する重要な基幹産業であり、政府は「観光先進国」の実現に向けて、インバウンドのさらなる拡大に取り組んでいる。京都市でもインバウンド拡大に取り組んでおり、「外国人宿泊客数 300 万人」や「観光消費額 1 兆円」といった計画目標を大幅に前倒しで達成している。

今後も、京都市のインバウンド拡大の方針は変わらないものの、単に観光客数の増加を目指すのではなく、「延べ宿泊客数の増加」や「観光消費額単価の向上」へシフトを図ることにより、年間観光消費額を「1 兆円」から「1 兆 3,000 億円」へ押し上げることを目指している。このように、京都市ではさらに一層のインバウンド拡大を目指している。

しかし同時に、観光客の急激な増加により、観光客の行動圏と地域住民の生活圏が従来以上に接近し、混雑や異文化間ギャップの問題、いわゆるオーバーツーリズム問題が顕在化してきている。

このオーバーツーリズム問題は、京都市に暮らす住民に深刻な影響を及ぼしており、オーバーツーリズム問題を解消することが、京都市において喫緊の課題となっている。

京都市も 2018 年に策定した「京都観光振興計画 2020+1」において、「外国人観光客の急激な増加とマナー問題」や「観光客の集中と混雑」を課題として掲げ、市民生活と観光の調和を図るために混雑緩和等の対策を行っている。具体的には、時間、季節、場所の 3 つの分散化を進めており、観光の時間をずらす、季節をずらす、場所をずらすことで、特定の時期や時間帯、一部の観光地に観光客の需要が集中することを和らげ、一年を通して京都市全域で観光客が楽しめる環境を創り出すべく取り組んでいる。

オーバーツーリズム問題の解決は、行政だけに任せておけば良いという問題ではない。オーバーツーリズム問題を解決するためには、地域の力が欠かせない。地域の力とは、様々な課題や危機に対して、地域が一体となり、課題解決に向けた取り組みを行っていくことで、しなやかに乗り越えていく「レジリエンス」な力のことである¹。

例えば、混雑については、地域の商店や飲食店、さらには地域の何気ない景

¹京都市レジリエンス戦略～しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる京都のために～
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/cmsfiles/contents/0000248/248522/honsatsu.pdf>

色が観光の目的となるような魅力を持てば、京都市が取り組む分散化にも貢献することができる。また、マナーや文化の違いなどによる問題についても、地域住民と観光客が相互に理解し合い、よりよい関係を築ければ、解消できる部分も多くある。

また、京都らしい観光風情を様々な地域で保存するためには、個人単位で建物の保存に取り組むのではなく、地域内の多様なプレイヤーが連携し、一体となって取り組んでいくことも重要になる。

このように地域内のプレイヤーが連携し、地域の力を高めていくことは、オーバーツーリズム問題に重要な役割を果たすが、単に地域住民などの努力に委ねることは持続可能性の観点から望ましくない。これらの取り組みを持続可能な形で継続していくためには、観光客によって消費された経済効果を地域に直接還元できる「循環デザイン」の仕組みも必要である。

地域の力を高め、持続可能な形で行政と市民が一体となって取り組むことで、オーバーツーリズム問題を解決し、国際観光都市として永続的な発展を遂げていく道が見えてくる。

そこで、「京都の新しい観光を考える会」では、官民一体となったオーバーツーリズム問題の解決に向けた必要な取り組みを提言として取りまとめた。本提言は、Airbnb等の京都市内において民泊を仲介する仲介業者に対して行うものである。仲介業者は、京都市におけるオーバーツーリズム問題の解決に向けた取り組みにおいて、重要な要素である地域の力を高めることに貢献しうる存在であるからである。

なぜならば仲介業者は、例えば、民泊や体験プログラムを通じて、地域住民の何気ない日常の暮らしを魅力的な観光資源に変える可能性を秘めている。また、仲介業者は、日本中、場合によっては世界中に利用者を抱えており、様々な文化・習慣を持った人々に対して、地域の文化・マナーなどを発信することができる。さらに、他地域や海外の文化・習慣に関する情報を持つため、京都市の地域住民に対して、それらの情報を発信し得る存在でもある。

以上のとおり、仲介業者はオーバーツーリズム問題の解決に大きな役割を果たし得る存在であり、京都市観光における重要なカギとなり得る。当会では、仲介業者に対して提言を行うことで、効果的なオーバーツーリズム問題の解決を図っていく。仲介業者は、京都市の持続可能な観光発展のために、率先して以下のアクションに取り組んでいただくことを期待する。

2. 「地域の力」を活かしたオーバーツーリズム問題解決に向けたアクション

地域の力とは、上述のとおり、様々な課題や危機に対して、地域が一体となり、課題解決に向けた取り組みを行って行くことで、しなやかに乗り越えていく力のことである。この地域の力を高めていくため、民泊の仲介業者に対して以下に掲げるアクションの実施を期待する。

これらのアクションを通じて、京都市の地域の力の向上を図り、ひいては行政の取り組みとも相まって、オーバーツーリズム問題の解決につながることを期待される。

(1) 地域住民と多様な関係者が集まる座組の構築

地域力の向上には、地域住民に加え、行政、京都市観光に関わる様々な事業者、外部のアドバイザーなどが集い、一緒に課題を認知し、議論をしていくことが重要である。

そこで、多様なプレイヤーと接点を持つ仲介業者が中心となって、行政、地域住民、事業者、外部アドバイザーなどが参加して、オーバーツーリズム問題の解決に向けた協議や勉強会を行う座組を構築することを期待する。

この座組において、仲介業者が主導して以下のような取り組みを行うことが、オーバーツーリズム問題の解決に大きな効果をもたらすと考える。

- ①地域課題発掘のための勉強会／ワークショップの開催
- ②オーバーツーリズム対策に関する海外事例の紹介やデータの提供
- ③外国人旅行者に観光マナー等を周知するためのルールブック等の制作

(2) 地域の日常の暮らしの魅力の掘り起こしと新たな観光地化促進

特定の地域・施設への観光の集中を是正するために、京都の各地域に内在する日常の暮らしの魅力を調査・研究し、新たな魅力を掘り起こしを行うことを期待する。

その上で、日常の暮らしの魅力に焦点を当てた観光客向けリーフレットの作成など、新たな視点での観光化を進めるための事業化・プロモーションを促進することで、オーバーツーリズム問題の解決と仲介業者の事業の成長の双方に寄与すると考える。

(3) 観光が地域に溶け込み共存できる仕組みづくりの構築

上述のとおり、地域の取り組みが持続可能な形で継続していくためには、観光による経済効果が一部の宿泊施設で完結するのではなく、地域の多様なプレイヤーに還元される仕組みが重要である。

そのため、仲介業者のネットワークを活用して、宿泊施設等や地域の商店等と有機的に連携することで、観光客に対するサービスをシェアし、地域経済を活性化させる事業の実現を期待する。

具体的には、住宅宿泊事業者（民泊ホスト）と地元飲食店が連携した朝食サービス提供や鍵の受け渡しサービス等の仕組みづくり、京町屋や空き家の活用を個人ではなく地域単位で行うための体制づくり、地域住民による観光客向けインフォメーションセンター運営へのサポートなどを行うことが考えられる。

(4) 課題解決に取り組む地域住民組織のサポート

地域住民たちが一体となり課題解決に取り組む際に、ネックとなり得るものとして、財産管理をどうするか、誰が責任を担うのかといったことが考え

られる。地域住民が一人一人財産管理をしたり、責任を負ったりするのはハードルが高い。課題解決に取り組む地域住民組織を法人化、認可地縁団体化することで、ハードルを一定程度下げられる可能性がある。

仲介業者は、海外や他地域で地域住民組織が法人化・認可地縁団体化を行った事例などを知る機会があると考えられるため、そのような事例や情報を提供し、地域住民に向けた普及啓発することを期待する。また、仲介業者が持つテクノロジーを活用して、地域で財産管理や経営を行う際のテクニカルサポートを提供することなどにも取り組んでいただきたい。

おわりに

「京都の新しい観光を考える会」では、京都市の観光政策を力強く、かつ持続可能な形で後押ししていきたいと考えている。そのため、地域の力を高め、京都市の取り組みを加速化させるために必要なアクションを以上のおりまとめた。

これらのアクションを通じて、今後京都市におけるオーバーツーリズム問題の解決に寄与することを期待する。そのためにも、仲介業者には上記のアクションに積極的に取り組んでいただき、共に京都市の地域の力を高め、オーバーツーリズム問題の解決に貢献していただけることを切に望む。

以上

京都の新しい観光を考える会 ボードメンバー（順不同）

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 岡見 弘道 | 立誠図書館館長、一般社団法人文まち副理事長、稱名寺住職 |
| 小林 和子 | 京都ホームシェアリングクラブ |
| 菅谷 幸弘 | 六原まちづくり委員会委員長 |
| 高山 傑 | 株式会社スピリット・オブ・ジャパン・トラベル代表取締役 |
| 新川 達郎 | 同志社大学大学院総合政策科学研究科教授・政策学部教授 |
| 森川 哲己 | 一般社団法人京都観光まちづくり公社代表理事 |